

<総論>

GIGAスクール構想やPISA等の国際的な学力調査のCBTによる実施の流れを踏まえ、全国学力・学習状況調査のCBT化について、専門的・技術的な観点から検討を行い、今後の検討及び取組の方向性を示す。

①調査の目的と実施方法等が表裏一体の関係であること

・調査の目的と実施方法等、地方自治体が実施する学力調査等との役割分担を含め、総合的に検討する必要

②CBT化に向けた体制整備の必要性

・国立教育政策研究所に、テスト理論やデータ分析に精通した人材を一定数配置し、専門の組織を設けるなど
検討・実施体制を強化することが不可欠

③端末による学習環境への習熟と発達段階などへの考慮

・児童生徒が普段の学習で使い慣れている環境で調査を実施できるようにしていくことが重要

④CBT化による現場への負担の考慮

・約200万人を対象に、同日同時に一斉実施することはネットワークやサーバへの負担が過大
・学校及び設置者のネットワークやICT環境の整備・検証、調査実施前後の各端末の動作確認や不具合・故障時の対応等、学校等への新たな負担をできるだけ軽くするよう配慮が必要

全国学力・学習状況調査のCBT化に向けて、まずは小規模から試行・検証に取り組み、課題の解決を図りつつ、確実に段階的に規模・内容を拡張・充実させていくことが早期の進展、実現につながる。

<各論>

(1)日々の学習におけるICTの活用と全国的な学力調査との関係

○全国的に学校の端末やネットワークが整備された上で、学力を的確に測定するために児童生徒や教師が日常的にICT機器を使用した学習やパソコン操作に慣れることが重要。

(2)CBTの利点を生かした学力調査の在り方

①実施の仕方

○全国一斉で、オンラインでCBT化する場合、サーバの負荷はかなり大きく、トラブルに脆弱になることが想定。
○一定期間内(複数回)実施の場合は、各学校において都合の良い調査日を選択することができるようになるが、同一時点の学力の評価の観点から工夫が必要(調査問題を複数セット用意するなど)。

②調査問題

○イラストや動画等、CBTの特性を生かして児童生徒の意欲をより引き出せるような出題が可能。
○記述式問題の自動採点は現状では困難であり、CBTで出題するメリット・課題について十分検討。

③項目反応理論(IRT)

○IRTを導入する場合、一斉実施ではなく、難易度をそろえた複数の問題セットによる実施や、年度間の比較が可能。一方で、問題を継続的に使用する必要があるため、問題は原則として非公開とすることや、多くの問題を作成・準備することが必要。

④結果提供・解答データの取り扱い

○解答に加えてログも把握することによって、児童生徒のつまずきの把握など、多角的な分析が可能(指導改善面のメリット)。

⑤特別な配慮が必要な児童生徒への対応

○多様な特性を有する児童生徒に対応できるよう、出題・解答のインターフェイスでどのような工夫が可能になるのか検討が必要。合理的配慮を行い、普段の学習環境に合わせて対応できるようにすることが必要。

(3)CBT特有の課題・論点

①問題作成の体制や工程

○仮に、大量の問題バンクを構築する場合、現在の作問体制では全く足りず、抜本的に見直すことが必要。

②調査資料の印刷、配送・回収、採点、集計、分析など、現在の一連の工程の効率化

○CBT化により、印刷コストの低減や準備期間の短縮が可能。自動・即時採点が可能な問題構成であれば、調査終了後すぐに調査結果や集計結果を提供することが可能。一方で、新たにネットワークインフラやシステム関連のICT環境の整備にかかる経費等が相当程度必要。

③学校現場における円滑な実施

○調査の準備、実施中、終了後に至るまで、学校が円滑に実施できるよう十分な配慮とサポートが必要。

(4)実施体制等

○CBT化には大規模なシステムを開発・整備することとなり、相応の費用と時間が必要。着実な実施に向けて、まず、CBTプロトタイプを作成した上で、小規模の試行から検証を重ねつつ進めていくことが重要。